



Lascom News

ラスコム・ニュース

2006-2 No. 28

地域衛星通信ネットワーク

機構からのメッセージ _____ 2

—役に立つ情報提供、ネットワーク運営を目指します—

第二世代整備中の自治体より _____ 3

—神奈川県災害消防課—

衛星通信担当者連絡会議 _____ 6

映像情報の発信事例 _____ 7

地域からのお便り（新潟県） _____ 8

公的個人認証サービスセンター

シリーズ「電子認証と公的鍵基盤 (PKI)」No.3

電子署名と認証 _____ 9



Lascom 財団法人 自治体衛星通信機構

本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。

機構からのメッセージ

役に立つ情報提供、ネットワーク運営を目指します！！

＝映像の充実＝

生中継を増やします！

国主催の会議について、従来は主に録画による放映を行ってきましたが、今後は迅速な情報伝達を目指してライブ中継を増やしていきます。その際には、事前に会議次第を機構HPや、ライブ中継前に掲示します。今年に入り、1月19日から25日にかけて総務省で開催された全国総務部長会議など四つの会議の様態をライブ中継しました。

「施策の紹介」を増やします！

総務省をはじめとする各省庁の施策の紹介を、より一層、アップツーデイトなものにしていくため、月1回のテーマを月2回に増やします。今年2月から実施（毎月第二、第四火曜日11時から）しておりますので、是非ご活用ください。

また、今後は地方公共団体の先駆的、模範的な取組の紹介等も行いたいと考えていますので、適当と思われるものがございましたら、当機構情報企画課までご連絡ください。

＝小型可搬局の開発＝

技術提案を受け仕様検討開始

災害現場と市町村役場、都道府県或いは消防本部等との連絡に使用する小型の可搬局について、国内外のメーカーから技術提案をもらいました。

様々な提案から、有用な技術を抽出し、利用者の使用形態に合わせた最適なシステムを構築するための機器仕様の検討を4月から開始します。

＝第二世代システム整備＝ のためのガイドライン

4月にお知らせします！

効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会での議論を踏まえ、各自治体で地域衛星通信ネットワークの第二世代化を進める衛星通信担当部局の方々が関係方面に説明する際や整備の効率化を検討する際の手引きとなる事項を体系立ててまとめたものです。

当機構としての取組みや先行自治体の効率化の事例も多く取り入れておりますので、第二世代化を進める際の一助としていただければ幸いです。

＝地球局免許人へ＝

4月から移行します

ネットワーク機能の強化、各都道府県における当ネットワークに係る免許事務の一元化を図るため、地球局の免許取得に向け準備を進めています。実施時期は平成18年4月1日を予定しています。したがって、来年度からはこれまで宇宙通信（株）と行われていた免許関係事務（地球局の開設、廃止、変更及び定期検査関係の事務）は当機構との間で行われます。

また、各都道府県で負担されていた電波法関係手数料は当機構で負担することとします。円滑な事務の執行にご協力をお願いいたします。



当機構第1号の包括免許電子申請

第二世代整備中の自治体より

—神奈川県災害消防課—

今回は、平成20年度に地域衛星通信ネットワーク運用開始予定の神奈川県を訪れ、衛星系ネットワークの概要について神奈川県安全防災局災害消防課の峯村さんにお話を伺いました。



副主幹 峯村 知勇 氏

1 ネットワークの概要

●導入に向けた整備計画について

- ・ 構想立案 平成13年度～平成14年度
- ・ 基本設計 平成15年度
- ・ 実施設計 平成16年度
- ・ 施工 平成17年度～平成20年度
- ・ 運用開始 県庁局：平成20年度
市町村等（VSAT）：平成21年度

●地球局の数などのネットワークの概要と機能について

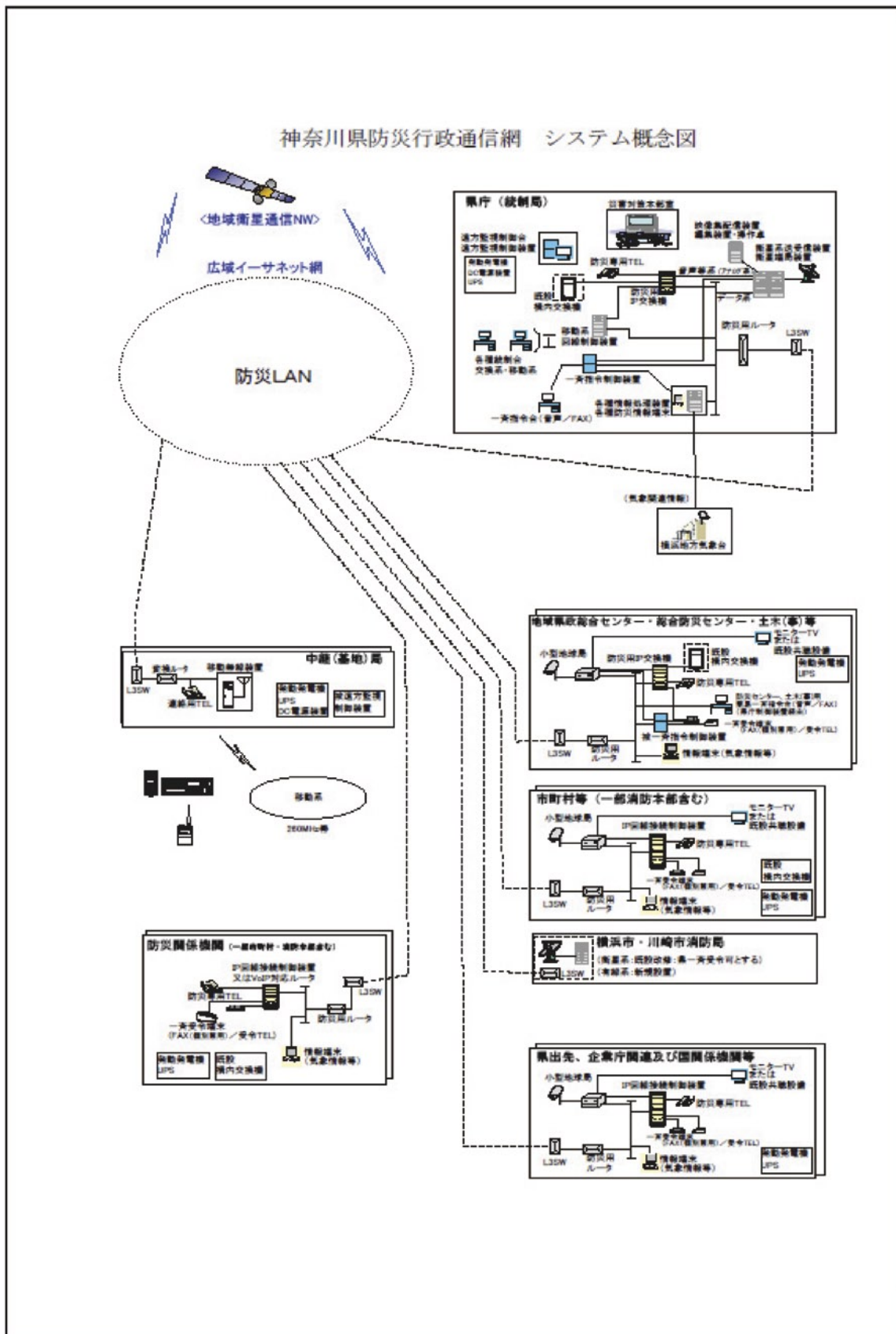
- ・ 県庁局 1局
主な機能（県庁局）：県内各局への音声・FAX
一斉指令、電話、FAXの送受信、映像の送受信
- ・ 県出先機関局 51局
- ・ 市町村局 34局
- ・ 消防本部局 2局
- ・ その他局 9局
主な機能（県庁局以外）：電話、FAXの送受信、
映像の受信

●現在の防災行政通信網について

災害発生時における情報受伝達手段として、防災行政無線設備を整備しており、防災関連の国の機関や県内の全市町村、県出先機関などとの間で災害発生時の通信の確保や一斉指令など、迅速で確実な情報受伝達が可能になっています。なお、使用中の60MHzの周波数帯が平成19年11月末に使用できなくなるなどから、有線回線と衛星通信を組み合わせた新たな防災行政通信網の整備に取り組んでいます。

●整備方針および目的について

災害発生時の通信手段確保のため、通信ルートを地上系と衛星系とで二重化を図り、また、災害現場の映像を共有及び広域応援に係る連絡手段として整備します。



2 システム機能について

●マイクロ無線網を廃止し、光ファイバー網の地上系ネットワークと衛星系ネットワークで防災行政情報システムを構築される計画のようですが、マイクロ無線網を廃止される理由をお尋ねします。

次の二点がその理由です。

マイクロ回線の整備に多額の費用を要することに加え、高層建築物による回線遮断対応の費用等に多額の維持経費を要すること。

地上系については、回線容量が大きくかつ対災害性が向上している有線系で構成可能であること。

3 地域衛星通信ネットワークの利用について

●地域衛星通信ネットワークは、どのように利用しようとしていますか

・IP型データ伝送：防災情報ネットワークシステムへの利用

災害発生時の被害情報などを正確かつ迅速に収集・提供するシステムとして、市町村などの端末機と県のホストコンピュータを結んだシステムを整備しています。現在はアナログの専用線を使用していますが、今後は光ファイバーでIP網を構築し、そのバックアップ回線として衛星系のIP型データ伝送を利用することも考えられます。

・デジタル映像伝送

県内の災害発生時の映像情報としては、県警察、横浜市消防局及び川崎市消防局のヘリテレ、横浜市、川崎市の高所監視カメラの映像があり、平成10年度に県と両市の間で映像情報を相互に提供するシステムを整備しています。本整備後は県庁局からも映像送信を行えるため、初動体制を速やかに確立できると考えます。

●市町村及び消防本部などではどのように業務フロー（システム面や実際の運用）が変わるのですか。

現行防災行政無線でも、電話・FAXの送受信や音声・FAX一斉指令を利用しており、業務フローに変更はありません。

新たに、映像の送受信機能が加わるため、ヘリテレ映像等を県庁局から発信することにより、各（市町村等）局で受信して災害応急対策を講じる際に活用が期待できます。

●非常用電源について

防災行政通信網の通信設備を設置する箇所については、今回のネットワーク整備に併せて全ての箇所で通信設備用の非常用電源（発動発電機、無停電装置）を確保します。庁舎発電機若しくは専用発電機を配備する予定です。

以上、神奈川県の実況の防災行政通信網と第二世代整備後の構想についてお聞きしました。



機器を説明される様子

衛星通信担当者連絡会議

平成17年11月18日（金）に都道府県衛星通信担当者会議が開催されました。以下に主要項目についてご説明いたします。

1. 地域映像作品の放映について

当ネットワークにおける映像コンテンツの充実・強化を図るため、地方公共団体の保有する映像作品を募集しました。その結果276件に及ぶ応募があり、機構において内容等確認の上、平成17年6月より順次放映しています。放映にはネットワーク利用料金の負担はありません。作品の募集は随時行っていますので、この機会を地域映像の発信の場としてご利用ください。

2. 映像デジタル化整備について

本年度は、(財)全国市町村振興協会の助成により、以下の団体及び市町村局の整備を行っています。

送受信設備の整備：9団体

秋田市消防本部、堺市高石市消防組合、宮崎市消防局、岡山市消防局
熊本市消防局、佐賀広域消防局、大分市消防局、長野市消防局、鹿児島市消防局

受信装置の整備：370台程度

秋田県、福井県、山形県、島根県、鳥取県、愛媛県、宮城県、岐阜県、徳島県、大分県

18年度は、7団体の映像送受信設備・12都道府県（980台程度）の受信装置を助成により整備する予定です。

機構が提供するリース整備は、18年度に7団体の送受信設備・3都道府県の受信装置の整備が計画されていますが、送受信装置の整備は19年度に集中しており、今後、機器の調達・工事体制等を考慮し、平準化した実施計画を策定する予定です。

なお、リース整備に係わる通知は、工事時期の調整とリース料金の見直しを行い、準備が整え次第に提出します。

3. 効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会について

本調査研究会では、都道府県での第二世代システムへの移行が財政的な理由などで進展していない状況を踏まえ、低廉で、効率的な整備方策について、検討を行っています。第二世代システム整備のあり方、地上系ネットワークとの連携などを調査・検討し、都道府県が第二世代システムを整備する際の一助となるガイドラインを作成することを目標としています。

内容としては、

- 地域衛星通信ネットワークとは
 - ・ 地域衛星通信ネットワークの成り立ちと特徴
- 通信技術の進展と第二世代化
 - ・ 通信のこの10年の変化とこれからの10年
 - ・ 第二世代化のメリットと新たな展開
- 第二世代化の効率的な整備に向けて
 - ・ 第二世代化に必要な経費
 - ・ 効率的な整備方策について

であり、平成18年4月に各自治体に提示する予定です。

映像情報の発信事例

全国知事会議 ライブ中継

平成17年12月19日に都道府県会館で開催された全国知事会議の様を生中継で放映しました。



平成17年度地域づくり総務大臣表彰式

平成18年1月18日にグラウンドアーク半蔵門で行われた表彰式の様を録画で放映しました。



平成18年東京消防出初式

新春恒例の東京消防出初式が平成18年1月6日に東京ビックサイトで行われました。



起震車による地震体験、ハイパーレスキュー隊の紹介、はしご隊演技並びに一齐放水演技などの様子を車載局より生中継で放映しました。

全国都道府県総務部長会議

全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議

全国都道府県企画担当課長会議

全国消防防災主管課長会議

平成18年1月19日から25日にかけて総務省で行われた会議の様を生中継で放映しました。



今後も可能な限り国主催会議等のライブ中継を増やしていく予定です。

衛星通信機器の操作ガイド放映

災害時における通信手段の確保をテーマに、衛星電話のかけ方から非常用電源の重要性などを紹介し、消防庁からのメッセージもお伝えします。災害への備えとして、当ビデオが自治体職員の一助となれば幸いです。当ネットワークでの放映日は、番組表などでお知らせいたしますので、是非ご覧ください。

自治体衛星通信機構人事異動

技術部ネットワーク推進課

併任解除 高橋 信一

併任 田村 知子

地域からのおたより

1 新潟県情報通信ネットワークの概要

新潟県の防災行政無線網である「新潟県情報通信ネットワーク」は、県庁と市町村・消防本部等を結ぶ衛星系（地域衛星通信ネットワーク利用）及び県庁と県総合庁舎等を結ぶ地上系（多重マイクロ回線利用）で構築されており、衛星系については平成7年度から運用を開始しました。

平成18年1月1日現在

地球局 設置機関	局数	個別 回線	一斉 回線	映像（◎：送受信可、○：受信可）		
				アナログ	デジタル	準動画
県庁	1	○	○	◎		◎
県地域機関	24	○	○	○		
市町村	111	○	○		○	
消防本部	31	○	○		○	
国の機関	4	○				
可搬型地球局	3	○				◎

2 衛星設備の紹介

(1) 個別回線

県庁局には24回線、市町村等のVSAT局には1回線整備されており、電話、FAX及び震度計のデータ伝送に使用しています。

(2) 一斉回線

一斉音声及び一斉FAXを使用できますが、一斉音声は災害時等の緊急を要する通報に利用し、通常は一斉FAXにより防災・気象情報や行政文書を送信しています。中越地震の際は、災害対策本部が発表する被害状況や支援物資等の情報を数多くFAX送信しました。

なお、気象台から電子メールで送信されてくる気象情報については、自動でFAXに変換し、市町村等に一斉送信することが可能です。

(3) 映像設備

県庁局は、市町村等が視聴可能な映像を送信できる県唯一の局であり、地域映像情報や災害映像情報を発信しています。

また、県庁局は県の災害対応の要であるため、受信した映像については、災害対策本部の大型プロジェクトに表示するとともに、共聴設備により庁内各課に配信しています。

また、現地災害情報の収集や通信途絶の際のバックアップを考慮して、デジタル準動画の送受信が可能な可搬型地球局を3局保有しています。平成16年度に発生した水害及び地震の際には、現地からヘリテレ映像を県庁や消防庁へ送信しました。なお、職員の機器操作習熟のため、毎年実施される防災訓練に参加し、可搬型地球局同士による映像交換訓練を行っています。

(4) 保守管理等

数多くのVSAT局に対して、年1回の保守点検の他、年間を通じて障害や緊急時の即応体制を整えるため、業者と保守管理委託契約を結んでいます。

その他、毎日県庁とVSAT局を含む数局の間で、取扱訓練を兼ねた通信試験を行っています。

3 今後の展開

(1) 災害情報収集サポートカーの配備

平成16年度の災害を通じて、県では情報収集における映像情報の重要性を再認識しました。

しかし、可搬型地球局には次のような問題点があり、迅速で柔軟な運用ができないことがありました。

- ・機器が大きいかつ重いこと
- ・組立に時間を要すること
- ・屋内装置を設置するため、風雨を避けられる場所を確保する必要があること

そこで、これらの問題点を解決するため、機器を搭載した専用車両の整備を本年度実施します。

(2) 映像設備のデジタル化

県庁局及び県地域機関局については、平成19年度にデジタル化整備を実施する予定です。

なお、市町村及び消防本部局については、平成16年度に財団法人全国市町村振興協会の助成により整備を完了しています。



新潟県県庁局



可搬型地球局

電子署名と認証

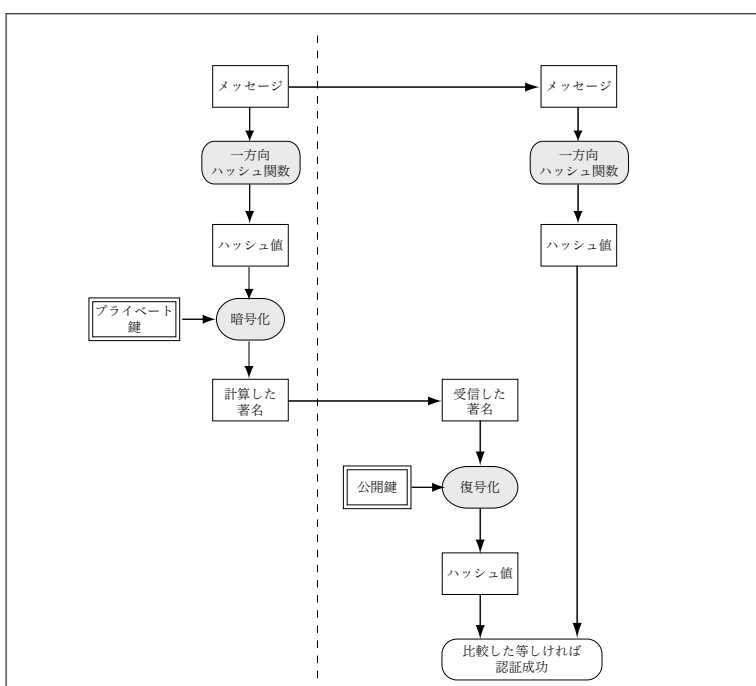
1 電子署名のしくみ

(1) 電子署名のしくみ

電子認証サービスでは、ネットワーク上の不特定多数の人と通信を行う場合、通信の安全性を確保するため暗号技術が使われています。現在使われている「公開鍵暗号方式」は、本人が秘密鍵（公開鍵暗号方式のうち一方で、一般に公開されない鍵）を第三者に知られないように厳重に管理することで、暗号化されたデータは本人しか作成できません。

これは、秘密鍵と一対になっている公開鍵を使って復号（暗号文を普通の情報に復元すること）できれば、当該本人が作成したことが検証できるというメリットがあります。この公開鍵暗号方式を活用してデジタル文書の作成者の確認等を行うことを電子署名と言います。

鍵ペア（公開鍵・秘密鍵）のイメージ



「暗号技術入門」（結城浩氏）より

(2) 電子署名の方式

送信者は、通信文（デジタル文書）を本人の秘密鍵で暗号化し（電子署名）、送信者は通信文と暗号文を併せて受信者に送信します。受信者は、送られてきた電子署名を送信者の公開鍵で復号したうえで、通信文と照合し一致すれば次のようになります。

- ・送信データの作成、送信した事実を否認できない
- ・データ作成、送信してきたのは送信者自身であることが確認できる

そのため、電子署名を公開鍵で検証した場合、その公開鍵に対応する秘密鍵で署名（暗号化）されたことが保証される安全・確実なアルゴリズム（計算手順）、鍵を使用した暗号方式であることが必要になります。

現在は、公的個人認証法第2条第1項及び総務省令等により公開鍵暗号方式が採用されています。

また、以下の理由からRSA暗号方式が採用されています。

- ・通信相手を認証する方式として確立されており、国内でも導入、採用されている
- ・海外でも同じ方式が一般的であり、国際的な整合性を図る意味からも問題が少ない

RSA方式は、素因数分解問題の困難性に着目した公開鍵暗号方式で、暗号、電子署名、鍵配送の用途に使われており、セキュリティ強度に優れています。

(3) 電子署名の利用

電子署名を利用するためには、本人だけが厳格に管理し、暗号化の際必要になる秘密鍵と、通信相手が受信し、秘密鍵で暗号化された電子署名を復号するために必要な公開鍵を生成しなければなりません。

実際に、市区町村の窓口を設置された鍵ペア生成装置（秘密鍵・公開鍵の鍵ペアを作成し、ICカードに格納するための装置）を使って住民基本台帳ICカード内に鍵ペアを生成します。ここに秘密鍵が書き込まれ、本人が設定するパスワードで封印されるため、実際に本人が電子署名を行ったと十分に信頼できるものです。

2 電子証明書と認証局

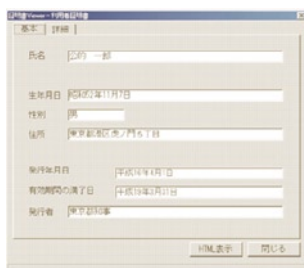
(1) 電子証明書

電子署名を復号するための公開鍵が、確かに本人自身のものであるのかを検証する必要があります。このため電子証明書が使われています。電子証明書は、その証明書内に記録される公開鍵が、この利用者本人のものであることを証明します。

市町村の受付窓口では、住民基本台帳データ（基本4情報）による利用者の本人確認後、この利用者が生成した公開鍵について、電子証明書が発行され、その場で、ICカードに格納されます。



住基カード見本 (写真)



電子証明書イメージ (写真)

(2) 電子認証局

電子証明書には、発行者である都道府県知事の電子署名が付されます。これによって、この電子証明書の内容をその都道府県知事の秘密鍵で暗号化し、電子証明書の内容の信頼を担保しています。

電子証明書を発行する機関を電子認証局と呼びます。その役割は、

- ①利用者に電子証明書を発行する
- ②登録局（市町村窓口）からの電子証明書の失効を行う
- ③電子証明書の失効情報を提供する

で、利用者の本人確認業務を市町村長が行い、電子証明書発行等を都道府県知事が行うことから、この両者を「都道府県単位認証局」と呼んでいます。

さらに、電子証明書を受け取った行政機関等が、その電子証明書の検証を行う場合、また、利用者が受け取った行政機関の官職証明書（行政機関が発行する電子署名を検証するために必要な電子証明書）を検証する場合、認証パス（基点となる証明書から検証対象の証明書までの認証ルート）がつながるように他の認証基盤（政府・地方公共団体）と相互に認証しています。

もし、各都道府県の単位認証局がそれぞれに相互認証すれば、膨大な労力と時間を要するため、個人認証ブリッジ認証局を設け、これを中継ポイントにして他の認証基盤と相互に接続しています。

(3) 公的個人認証サービスとの関係

こうした仕組みによって、発信者が特定でき、通信内容が確実に担保されるようになります。そのため実名でのやりとりやその結果に法的効果のあることを含んでいます。

オンラインで申請・届出を送信した利用者が、本当に住民基本台帳に記録されている本人かどうか受信者である行政機関等が確認するとともに、利用者も、このサービスにより自らの本人性を証明できるようになります。

統 計 情 報

◆ 個別通信の利用状況

(各年度4月～1月)

都道府県名	平成16年度		平成17年度		都道府県名	平成16年度		平成17年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)
北海道	225,558	8355：26	108,585	6471：53	滋賀県	6,347	129：05	6,213	124：49
青森県	89,930	2760：56	97,274	2454：24	京都府	63	1：25	269	3：34
岩手県	38,604	1606：35	22,245	757：24	大阪府	2,270	81：08	2,095	81：55
宮城県	15,714	348：26	14,041	331：37	兵庫県	36,181	1059：36	20,090	527：41
秋田県	6,252	147：10	4,851	104：18	奈良県	121,710	4145：28	101,449	3053：53
山形県	11,650	313：44	10,809	277：09	鳥取県	1	0：01	3,824	138：07
福島県	163,705	7594：35	109,041	4366：35	島根県	8,166	233：14	10,868	382：58
茨城県	101,475	3759：29	84,171	3982：43	岡山県	75,309	987：27	64,600	813：43
栃木県	65,663	2238：40	59,766	1888：58	広島県	17,649	427：06	12,351	332：59
群馬県	1,385	23：08	1,133	19：08	山口県	34,427	1169：52	27,522	928：30
埼玉県	16,558	515：23	12,446	353：21	徳島県	37,002	1031：27	19,280	542：25
千葉県	10,539	254：37	9,735	194：24	香川県	3,138	81：23	2,367	60：11
東京都	951	28：32	1,140	23：07	愛媛県	42,370	1319：01	38,280	1157：52
神奈川県	154	3：05	199	3：02	高知県	15,168	479：08	14,806	448：16
新潟県	66,806	1113：21	61,627	1060：55	福岡県	3,455	66：58	3,459	51：53
富山県	53,431	2400：58	38,788	1843：24	佐賀県	13,038	245：18	12,073	199：25
石川県	6,689	137：11	5,772	113：53	長崎県	99,378	3115：50	70,423	2157：23
福井県	27,845	747：09	22,359	764：12	熊本県	543,510	22554：18	518,957	12902：46
山梨県	2,224	48：12	2,505	77：19	大分県	73,506	3876：27	55,036	3543：58
長野県	11,493	294：16	10,237	337：53	宮崎県	18,826	448：09	12,420	294：38
岐阜県	6,421	149：06	9,498	300：52	鹿児島県	81,251	2499：17	67,317	1551：35
静岡県	24,489	755：13	21,635	581：54	沖縄県	23,209	5519：12	18,722	5108：29
愛知県	3,265	98：53	1,699	42：07	その他	2,551	57：36	2,849	36：00
三重県	4,852	105：29	14,179	350：43	合計	2,213,998	83328：24	1,881,005	61144：39

◆ アナログ・デジタル映像の送信状況

(各年度4月から1月)

発信者	内容	平成16年度		平成17年度	
		件数 (件)	送信時間 (時：分)	件数 (件)	送信時間 (時：分)
自治体 (都道府県、市)	地域情報	34	21：45	25	14：45
	イベント・会議等	6	18：30	9	8：00
	災害・防災関係	70	101：39	37	89：15
	運用訓練	122	56：30	245	231：15
	自治体計	232	198：24	316	343：15
機構 (国等、関連団体)	会議・講演会等	39	83：00	133	198：20
	国会中継	142	258：05	90	308：40
	施策紹介	21	12：30	20	13：45
	災害・防災関係	42	45：50	9	9：15
	事業紹介等	84	133：05	63	82：55
	機構計	328	532：30	315	612：55
合計		560	730：54	631	956：10



編集・発行

財団法人 自治体衛星通信機構

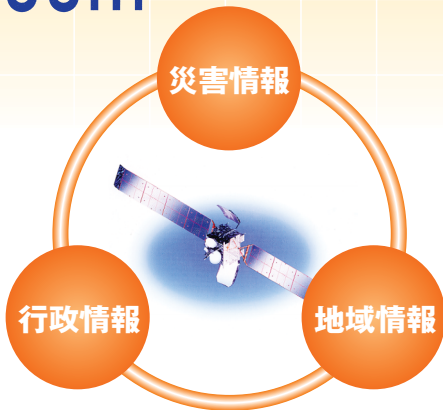
LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT：TEL 03 (3434) 7348 FAX 03 (3434) 7349

衛星：TEL 048 (300) 100 FAX 048 (300) 101

URL：http://www.lascom.or.jp



今では、全国多数の市町村にネットワークが行き届き、地域情報、行政情報、災害情報などの映像をお送りしています。
 ここでは、過去の実績をご案内するとともに、今後の番組をご紹介します。見逃してしまった番組、もう一度見たい番組などなど…、ご希望がありましたら、お知らせください。
 皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

これからの主な番組から

- ① 「かながわの古墳時代」
 - ② 「相模国府を求めて」
 - ③ 「武家の古都・鎌倉～世界遺産への登録に向けて～」
- 3/1(水) 12:20～13:20、神奈川県

1999年発見された長柄・桜山古墳の紹介とともに、神奈川の弥生時代から古墳時代の様子を横浜市の大塚・歳勝土遺跡や川崎市の城山古墳、展示館として整備されている秦野市の桜土手古墳を取り上げながら紹介します。

- ① 「鎌倉五山浄智寺～今に残る禅を求めて～」
 - ② 「北条実時とその時代」
 - ③ 「中世の木版印刷 鎌倉の仏教教典から」
- 3/3(金) 12:20～13:20、神奈川県

鎌倉五山第四位である浄智寺をレポーターが訪れ、浄智寺の歴史などについて住職から話を伺うとともに、地藏菩薩坐像などの寺宝を紹介します。

- ① 「鎌倉ミュージアム オブ モダンアート」
 - ② 「まちはアートフィールド～藤野アート・スフィア～」
 - ③ 「生まれかわる近代美術館」
- 3/8(水) 12:20～13:20、神奈川県

近代美術館が50周年を迎えました時代の要請に応じて変わっていく、これからの美術館の役割や活動について考えます。また、多くの人々に美術館で本物の作品に接することで生まれてくる楽しみや作品の背後にある歴史、社会への関心を深めてもらおうと努力している様子を紹介します。

- ① 「かながわの砂浜海岸」
 - ② 「里山に親しむ」
 - ③ 「山小屋に生きる～丹沢・銅割山荘の親父～」
- 3/10(金) 12:20～13:20、神奈川県

三浦半島から相模湾に面して、きれいな海岸線が延びている神奈川県。海と陸の接点である砂浜と人々との関わりについて考え、豊かな海の恵みを受ける美しい浜辺での楽しみ方を地引き網や漂流物を通して紹介します。

- ① 「沖縄の巨大な赤いイカ:ソデイカ」
- 3/27(月) 12:20～12:50、沖縄県

沖縄県の水産業の漁獲量第2位を占めるイカ類の生産・栄養・料理について紹介を行います。

映像送信実績 (05年10月～06年1月) 再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。 注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.10.4	霧島アートの森 作家紹介 チェ・ジョンファ	0:30	鹿児島県	05.10.26	石見の里の宮神楽	0:30	島根県
10.5	さわこのHyogo大好き	0:30	兵庫県	10.28	超能力犬・ヤマト	0:30	奈良県
10.6	ビデオ広報ごじょうめ②	1:00	秋田県	11.2	晴れの国岡山の旅路	0:30	岡山県
10.6	さっぽろ路面電車物語	0:30	札幌市	11.4	ぶらり晴れの国おかやまの旅	0:30	岡山県
10.7	1300年の時をこえて いこしえの奈良 平城京の姿が見える	0:30	奈良県	11.8	霧島アートの森 作家紹介 ダン・グレアム	0:30	鹿児島県
10.12	ロシア沿海地方における 第3回ウラジオストク・ビエンナーレ	0:30	島根県	11.9	仁尾八朔人形まつり さぬきの国の伝承文化	0:30	香川県
10.13	ビデオ広報ごじょうめ③	0:30	秋田県	11.11	特別名勝 栗林公園—悠久の刻を紡ぐ—	1:30	香川県
10.14	奈良公園の四季	0:30	奈良県	11.16	土砂災害に関する小学生の発表	0:30	愛媛県
10.18	巻町の50年をふりかえる	0:30	新潟県	11.18	関所の里 浪漫街道	0:30	熊本県
10.20	悠遊学舎in屋久島	0:30	鹿児島県	11.21	2007年ユニバーサル技能五輪国際大会 ふじのくにしずおか —感動浪漫紀行—	0:30	静岡県
10.21	ススキの原 曾爾高原	0:30	奈良県				

映像送信実績 (05年10月~06年1月) 再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.11.24	①完成!希代の名橋・錦帯橋 ②道路快適県 山口発見!	1:00	山口県	06.1.11	小谷村観光連盟 総合編/各スキー場編	0:30	長野県
11.25	自然が奏でる子守歌の里 —五木今昔物語—	0:30	熊本県	1.18	①子育てサークル全員集合 ②夢トラ イアル—見えない目が教えてくれた—	1:00	山口県
11.25	芸術創造館十いいむろなおき	0:30	大阪市	1.18	美しい海から水を	0:30	沖縄県
12.6	鳥取県(正月)	1:00	鳥取県	1.18	続け!次世代への架け橋 —江波漕伝馬保存会—	0:30	広島市
12.7	鳥取県(春)	1:00	鳥取県	1.25	international works ダンスアーティストのインタビュー	0:30	大阪市
12.8	鳥取県(夏と盆)	1:00	鳥取県	1.26	お好み大好き!	0:30	広島市
12.9	鳥取県(秋)	1:30	鳥取県	1.26	鳥取県(民俗芸能)	2:15	鳥取県
12.14	いにしへの街、一新ス	0:45	北海道	1.27	鳥取県(職人と漁)	2:30	鳥取県
12.16	オロロライン観光の魅力	1:00	北海道	1.31	①いのちの泉しずおか ②富士山の恵み	0:30	静岡県
12.21	田んぼdeミュージカル	1:00	北海道				
12.22	①「日本画の巨匠に触れる」東山魁夷 せとうち美術館完成 ②ボランティア	0:30	香川県				

災害情報

放映日	タイトル	時間	団体名
05.11.19*	新城市林野火災	0:15	愛知県

会 議

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.11.10 *	全国知事会議	4:15	全国知事会	06.1.11	全国知事リレー講座 群馬県知事	1:30	全国知事会
11.15	第17回全国女性消防操法大会	2:15	日本消防協会	1.12	全国知事リレー講座 愛知県知事	1:30	全国知事会
11.15	全国市長会市長フォーラム	2:15	全国市長会	1.12	地方自治情報化推進フェア2005シンポジウム	3:00	関連団体
11.22	第5回都道府県議会 議員研究交流大会 —真の地方自治を目指して—	2:45	全国都道府県議会議長会	1.16	全国知事リレー講座 大分県知事	1:30	地方自治情報センター
11.24	衛星通信担当者連絡会議	3:00	機構	1.19 *	全国都道府県総務部長会議	3:30	総・消庁
12.6	全国知事リレー講座 宮崎県知事	1:30	全国知事会	1.20 *	全国都道府県財政課長・市町村担当 課長合同会議	7:00	総・消庁
12.8	全国知事リレー講座 富山県知事	1:30	全国知事会	1.23 *	全国都道府県企画担当課長会議	3:30	総・消庁
12.14	全国知事リレー講座 岩手県知事	1:30	全国知事会	1.24	平成17年度JAFRAアワード表彰式	1:00	地域創造
12.19 *	全国知事会議	4:15	全国知事会	1.25 *	全国消防防災主管課長会議	4:15	総・消庁
06. 1.10	全国知事リレー講座 北海道知事	1:30	全国知事会	1.26	平成17年度地域づくり総務大臣表彰	3:30	総務省

施 策

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.10.11	市町村合併について	0:20	総務省	05.12.13	地産地消の推進について	0:30	農林水産省
11.8	地方公共団体が支える消費者の安心と安全	0:30	経済産業省	06. 1.10	地方環境事務所の設置について	0:25	環境省

防災訓練

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.10.6 *	鳥取県総合防災訓練	2:30	鳥取県	05.11.10 *	平成17年度原子力総合防災訓練	4:00	富山県
10.20 *	平成17年度 航空機事故消火救難 総合訓練(成田国際空港)	2:30	千葉県	11.25 *	平成17年度四国地方非常通信訓練	1:30	高知県
10.20 *	平成17年度中国・四国ブロック緊急消防 援助隊合同訓練	3:00	香川県	11.27 *	平成17年度 国民保護実働訓練	10:00	福井県
10.30 *	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練	4:00	茨城県	06. 1.6 *	東京消防庁出初め式	3:30	東京都
				1.16 *	大阪府地震災害対策訓練	1:30	大阪府

国 会

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
	衆議院 総務委員会	14:45	機 構		参議院 災害対策特別委員会	2:15	機 構
	衆議院 郵政民営化に関する特別委員会	11:20	機 構		参議院 総務委員会	12:10	機 構
	衆議院 災害対策特別委員会	4:15	機 構		参議院 郵政民営化に関する特別委員会	11:15	機 構
	衆議院 倫理選挙特別委員会	2:05	機 構		参議院 倫理選挙特別委員会	1:25	機 構



財団法人 自治体衛星通信機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

TEL NTT 03-3434-7348 FAX NTT 03-3434-7349

衛星 048-300-100

衛星 048-300-101

URL <http://www.lascom.or.jp>

e-mail: gyoumu@lascom.or.jp